

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください, 所属部, 議会事務局, 所属課, 所属係, 庶務調査係, 課長名, 町田 勝則, 法令根拠, 憲法第93条、地方自治法第89条、国立市議会議員の報酬および費用弁償に関する条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の経過) 地方議会については、その運営や議員に対する報酬の支払い等について法や条例に基づき実施してきている。(主な事業の内容) 国立市議会議員の報酬および費用弁償に関する条例に基づき、議員への報酬及び手当の支払い業務...

1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動) 本会議(定例会4回、臨時会1回) 委員会(総務文教4回、建設環境4回、福祉保険4回、議会運営20回、予算特別及び決算特別各1回、議会改革特別委員会8回、協議会(全員協議会2回)...

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with columns for 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, 収入内訳, 支出内訳.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価. 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?, 事業費の削減余地・歳入の確保, 効率性評価, 公平性評価, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?, 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION), (2) 全体総括(振り返り、反省点), (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果, (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 常任委員会等行政視察事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策32 議会運営の支援
所属部: 議会事務局
所属係: 議事係
課長名: 町田 勝則
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
3 常任委員会(総務文教委員会・建設環境委員会・福祉保険委員会)所管の市政に関する事務調査を行うため、その支援を行っている。
調査研究対象視察先との連絡調整、旅行会社との打合せ、資料及び視察日程等の作成・旅費計算・資金前渡金経理事務、日程の説明、視察当日事務局職員随行、精算事務。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
3 常任委員会の視察に関する事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
3 常任委員会の視察に関する事務
議会改革特別委員会の視察に関する事務
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
常任委員会所属の委員
議長及び議会改革特別委員会委員
結果(どんな結果に結び付けるのか)
議会運営の支援(議員の議会活動及び議会の機能が発揮される。)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(常任委員会に随行した日数), 対象指標(議員数), 成果指標(視察の目的が達成できたと考える議員の数), 上位成果指標(議員提出条例・意見書・決議・要望件数)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
議員の識見を高め、議会の充実を図る。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
視察の目的は概ね達成されており、向上余地はない。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
委員(議員)の議会活動範囲が狭くなる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在では、必要最小限で行っている事業のため、特に課題はない。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
必要最小限の経費であり、削減余地がない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
必要最小限の経費であり、削減余地がない。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
市政に対する調査・研究のためであり、原則的には公費で負担すべき性格のものである。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
委員会として取り組む視察事業だが、同一日程で全委員参加とする現状より、興味のある分野について委員ごとに視察する考え方もあるので、実施内容等について今後も検討をする。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
特になし。現状のとおりとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
全議員の合意

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合, 所属部, 議会事務局, 所属課, 所属係, 庶務調査係, 課長名, 町田 勝則, 法令根拠, 地方自治法100条13, 14項, 国立市議会の会派に対する

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・議員が市政に関する調査研究等を行う。
・議員が市政活動を行うための経費の一部として、政務活動費を交付する。(1人月額 1万円)
(業務の内容)
会派代表者から提出のあった政務活動費の交付申請に基づき交付額を決定し、政務活動費交付決定通知書により会派代表者に通知する。各年度の最初の月(4月)に、年度始めから年度末までの月数分を当該年度分として、会派の人数に応じて交付する。
政務活動費に係る収入及び支出に関する報告書(収支報告書)を領収書等により照合する。
会派の視察先との連絡調整、依頼状・礼状の作成

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・市政に関する調査研究
・政務活動費交付、収支報告書の照合・報告、視察先との連絡調整及び依頼状・礼状作成
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国立市議会各会派
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
議員が調査研究を行うための経費の一部として使うことで、議会活動にとって有意義な情報を収集することができる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
議会の役割が十分に発揮されている。

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
(2)各指標等の推移
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
対象指標(対象の大きさを表す指標)
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

Table with columns for 支出内訳, 収入内訳, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
(3)事務事業コストの推移
人に係るコスト
物に係るコスト
移転支出的なコスト
その他
支出計(I)=(F)+(G)+(H)
収入計(J)
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
コスト削減維持増加
成果維持低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	議長及び議会交際費事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	5	5 推進体制	所属部	議会事務局
施策名	32	施策32 議会運営の支援	所属係	庶務調査係
課長名	町田 勝則			
予算科目	会計一般	1	1	0
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)
 ・議会活動が円滑に進むよう議会運営に必要な渉外及び接遇を行う。
 (業務の内容)
 ・議長・副議長の日程調整、スケジュール管理、車の手配などを行う。
 ・祝辞・甲辞・あいさつ文等の作成。
 ・議長及び議会交際費の管理(支払い、出納簿の記入)、資金前渡及び精算・戻入を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 各式典、総会等への参加

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 議長及び議会

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 議会運営に必要な各団体との交際を円滑にする

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 議会の運営が十分に発揮される

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
参加件数	ア 件			136	159			
支出金額	イ 千円			382	455			
市議会	ア 団体			1	1			
議長	イ 人			1	1			
支出件数	ア 件			77	77			
議員提出条例・意見書・決議要案件数	ア 件			24	23			
支援体制に対する苦情件数	イ 件			0	0			

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			2	2			
延べ業務時間			130	120			-10
正規職員人件費計(C)	0	0	650	600	0	0	-50
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	650	600	0	0	-50
物件費			382	444	600		62
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	382	444	600	0	62
扶助費							0
補助費等							0
繰入金							0
繰入金							0
その他			382				-382
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	1,414	1,044	600	0	-370
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
繰入金							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-1,414	-1,044	-600	0	370
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性評価	公共開与の妥当性	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果の向上余地	向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

市議会ではホームページ、議会広報を通じた情報発信しているが、市内の公共的団体の主催する行事等への参加することによって、市民の皆様と市議会との接点作りの機会としている。一方で議会としての取り組む事業であるため、その用途を明確にしていく必要がある。

効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

地域の公共団とのつながりなどを考えると、一定のコストは不可欠であるが、本事業の積極的な拡大を進めていくものとは考えにくい。引き続き、地域からの議会との関係構築の一助として必要最低限のコストとしていくことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共開与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状では適切に行われている。
	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 議会情報の公開を積極的に進めようとする旨から、平成25年1月執行分から市HPで支出内容の公開をしている。今後、公開を機に市民からの意見も寄せられてくると思われるので、その際は、市民世論の動向等も踏まえた支出基準の見直しを適時行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・市長、議長としての参加を各団体等から求められている。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

国立市における「市長交際費」の見直しがあった場合。
 多摩26市の議長交際費の措置状況等に注視し、新たな課題や大きな見直しがあったとき。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間. 議長会等参画事業, 5 推進体制, 施策32 議会運営の支援, 所属部 議会事務局, 所属課 庶務調査係, 課長名 町田 勝則.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・地方自治の拡充、強化並びに地方議会制度の発展と向上を目指して、各議長会等及び三水協では政府・国会等に陳情などの実行運動を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
各議長会への議長の出席及び随行、局長会における協議、各研修会・研究会への参加、表彰に関する事務、議長会からの照会に対する調査回答、市議会議員手帳の配付、特に25年度は東京都及び北多摩議長会の副会長市のため、総会等への出席が増えた、25年度は三水協第1委員会が副委員長市のため正副委員長会議(年2回)の増。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 議長会等出席回数, 各研修会・研究会への参加者数, etc.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), etc.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
議長会全体で行っている事業のため、各市の判断で事業等の見直しをすることが難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
24年度は全国市議会議長会の負担金が見直し減額となった、また、東京都議会議長会の負担金の見直しも検討され、25年度から削減予定である、その一方で、各議長会への参加や、各研修会・研究会への参加も積極的に行っており、議会運営のための情報交換・研究も行ってきた。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下.

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
運動の成果が出るまで。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合, 所属部, 所属課, 所属係, 課長名, 町田 勝則.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の経緯) 昭和38年に議会事務局が条例上独立したことに伴い、議員から議会だより発行の要望を受けて、議会活動状況を市民に知らせることを目的に昭和39年4月から発行。
(事業の内容) 「くにたち市議会だより」を各定例会4回、改選期(隔年)に臨時号1回の合計4~5回発行(契約)して、全戸配布している。
(業務の内容) 事務局で編集方針案を作成し、議会報編集委員会で検討、その後編集方針に基づいて原稿を作成し、2回目の編集委員会で校正を行い、掲載内容・レイアウト等を決定する。

(1) 現状把握の部(PLAN)(DO)

手段(主な活動) 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動) 議会報各定例会4回・臨時号1回発行(契約)。
(2) 各指標等の推移

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) 議会報は各定例会4回(契約)予定。26年度5月5日号からのカラー化の発行に伴い、議会報のレイアウト変更など、事務量の増が予想される。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 「市議会だより」を読んで、議会活動への関心を高めてもらう。

結果(どんな結果に結び付けるのか) 議会運営の支援(議会の役割が十分に発揮されている)

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A).

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns for 支出内訳, 収入内訳, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A).

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移, 公共関与性評価, 有効性評価, 効率性評価, 公平性評価.

市議会だよりは、全世帯への配付を行い、市議会の審議の過程を公平、公正に市民に情報提供しており、事業としては妥当である。ただし、将来的にはパソコン等の普及に伴い、HPのみの掲載や市報との統合などが考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 印刷費や議会報の作成時間を増やさずに、市民へより多くの情報提供を行うことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns for 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 今後の事業の方向性(改革改善案)・複数選択可, 廃止, 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない), 全世帯がインターネット未活用の状況にあり、全市民が情報を入手できる議会報の発行は欠かせない、より多くの市民に議会報を読んでもらい、議会への関心を高めてもらうため、レイアウト、掲載項目の変更も考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns for 削減, 維持, 増加, 向上, 維持, 低下.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 インターネットの活用に伴う環境整備、印刷費などの財源の確保。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including 事務事業名 (11), 政策名 (5), 施策名 (32), 所属部 (議事事務局), 所属課 (議事係), 町田 勝則, and 事業期間 (令和22年度).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地方自治法第123条の規定により、議長は書面又は電磁的記録により会議録を調整しなければならない。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
本会議(定例会4回、臨時会1回)・常任委員会(総務文教4回、福祉保険4回、建設環境4回)・予算特別、決算特別各1回・全協1回、議会改革特別委員会1回分の会議録を作成

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度とほぼ同様だが、全員協議会、議会改革特別委員会の増がある。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
議員・職員・市民等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
本会議・委員会等の経過及び結果がわかる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
議会運営の支援(議員及び職員は、議会の機能が発揮でき、市民は、議会活動を理解できる。)
(2)各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3)事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他.

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 収入内訳, 支出内訳, 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果. Rows include 事務事業コスト削減の確保, 効率性評価, 公平性評価.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
地方自治法で規定されているものであり、各市においても同様の状況である。ただし、最新技術による業者の会議録作成の取り組みについて、正確性、迅速性及び費用について調査検討していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
基本的には、現状維持と思われる。ただし、現在までの委託先業者との契約内容及び他の業者での取り組み内容について検証及び調査する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加. Rows include 向上, 維持, 低下.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
地方自治法に規定された事業であるため、見直し・廃止はない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 議会活動支援事業, 5 推進体制, 所属部, 議会事務局, 所属課, 庶務調査係, 課長名, 町田 勝則, 法令根拠, 国立市議会図書室規程ほか.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の経緯) 昭和54年4月から国立市議会図書室規程を設け、図書室の整備を行った。新聞記事等のスクラップは議員への情報提供として開始された。健康診断は議員からの要望により、平成2年から福利厚生の一環として、職員に準じて実施。議会の音響システムについては平成15年度より本会議場のシステムを新しくしたが、1年を経過し、17年度より高性能な機器類の維持とトラブルの防止を目的として実施。これに合わせ、委員会会議システムについても同じ目的で開始した。

(1) 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
日刊5新聞(朝刊)の購読(契約・支払い)、新聞記事のスクラップ 議会図書室用書籍購入(支払い)22年度から、議会図書室をより充実させるため、図書購入費を6万円から8万円に増やし、議員の希望を募って購入できるようにした。議員依頼による調査・回答・資料収集等。議会改革特別委員会関係の資料づくり等。議員の健康診断の契約・通知・支払い。委員会室会議システム保守点検(委託)年1回、本会議場システム保守点検(委託)年2回(総合点検1回・簡易点検1回)

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
議員
議員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
議員活動に必要な情報が得られ、政策提言へつなげる。健康状態をチェックし、疾病の早期発見・早期治療を促す。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
議会の役割が十分に発揮されている。

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with columns for 支出内訳, 収入内訳, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他, 収入内訳.

Table with columns for 公共関係と性評価, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移, 公共関係と性評価, 有効性評価, 効率性評価, 公平性評価. Includes checkboxes for 見直し余地, 向上余地, 影響有, etc.

Table with columns for 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION), (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Includes checkboxes for 適切, 見直し余地あり.

Table with columns for (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要). Includes checkboxes for 現状維持, 向上, 維持, 低下.

Table with columns for (5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?. Includes checkboxes for 情報収集, 音響整備を行う財源の確保・人的配置.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 議会インターネット中継システム整備事業, 5 推進体制, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください, 所属部, 議会事務局, 所属課, 所属係, 庶務調査係, 課長名, 町田 勝則, 法令根拠, 単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度, (平成17年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)
・市議会本会議(定例会・臨時会)をインターネット中継(ライブ・ビデオ)し、市民等に会議の様子を広く公開をする。
(業務の内容)
・市議会ホームページ上のコンテンツ(ライブ・ビデオ)に応じて、再生、視聴映像の配信業務を委託する。
・定例会及び臨時会ごとに事前に議案等の入力を行うと共に、会議中はマイク・テロップ操作を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・本会議のインターネット配信(ライブ、ビデオ)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民、市内事業者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
傍聴に来られない市民等がインターネット中継により、議会及び市政への関心を高めることで、より市政の発展につながる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
議会の役割である開かれた議会が十分に発揮される。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他, 収入内訳.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
議会活動をインターネットを通じて広く公開することは、議会自らが行うべきであり、公式な情報発信として、議会が実施することは当然である。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
インターネット中継はライブとビデオ両方を実施しているが、市民要望にある委員会中継の実施が未実施となっている。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
開かれた議会として、公式な情報発信は必須である。会議の公開方法としてインターネット中継は有効であるため廃止することはできない。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
本会議の公開方法としては、都議会ではMXテレビでの中継をしている。また、全国的にはケーブルテレビを利用して中継している自治体もあるようだが、手軽に視聴ができるインターネット中継は、経費面と映像のコントロールができる優位性があると考えている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

インターネット中継はライブとビデオ両方を実施しているが、今後は、市民要望にある委員会中継の実施が課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
情報技術は日々進歩しているため、広く市民に情報提供できる方法等についても議会として検討する必要がある。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
インターネット中継のための議案等の入力、テロップ操作は、最低限の人員で行っているため削減の余地はない。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
受益者は不特定多数の市民・事業者等であり、負担を求められない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業の継続には、議場内の放送設備・インターネット中継用の機材への投資が必要である。近年、設備の老朽化による故障対応で経費が発生しているため、全体的な機器構成の見直し・入れ替えが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)実施した成果が出ている。 Rows include 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
現在のところ、大きなトラブルもなく運用されているため、現状維持とする。

Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows include 向上, 維持, 低下.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
議会放送システム、議会中継システム及び委員会マイクシステムは独立して導入した経過がありシステムとして一貫性がない。また、機器の長期利用による経年劣化で不具合が発生し、修繕対応が増えてきている。今後、情報発信のあり方を含め放送及び中継システムの未来像を議会として検討していく必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
インターネット中継に代わる、安価な情報伝達システムが新たに開発され時。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 16 議員ハンドブック等作成事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 32 施策32 議会運営の支援
所属部: 議会事務局
所属課: 議事係
課長名: 町田 勝則
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
議員ハンドブック、国立市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集、国立市議会先例集の3冊を発行(改選年ごとの発行)し、議員改選期に議員及び理事者・各部長等に配付して能率的かつ円滑な議会運営に資することとしている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
議員ハンドブック、国立市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集、国立市議会先例集、改選期にのみ発行するものなので、25年度はなし。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
改選期にのみ発行するものなので26年度まではなし。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
議員、理事者、部長以上の職員及び関係機関へ配付。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
議員の議会活動に供する目的と議会の円滑なる運営を語る。

結果(どんな結果に結びつけるのか)
議員の議会活動及び議会の運営が発揮される。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(作成部数), 対象指標(議員数), 成果指標(配付部数), 上位成果指標(支援態勢)

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支的コスト(扶助費, 繰入金), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金)

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?, 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Includes checkboxes for '妥当である', '向上余地がある', '影響無', etc.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
Includes checkboxes for '事業のやり方改善(効率性改善)', '事業のやり方改善(公平性改善)' and a small 3x3 matrix for '期待成果'.

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
最新状態のものが反映されておらず、改正等があった場合は各自追記して使用している。議会運営においては非常に重要なものであることから、今後検討し全議員の合意が必要となる。電子ブックとして制作も検討。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
全議員の合意